

(様式第 1 号)

みなと SDGs パートナー 登録申請書

2026 年 6 月 5 日

国土交通省港湾局長 殿

みなと SDGs パートナー登録制度実施要綱第 4 条第 1 項に基づき、下記のとおり登録を申請します。

1. 概要

企 業 ・ 団 体 名	株式会社ポートサービス
所 在 地	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 7 F
代 表 者 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 井上 茂
担 当 者 連 絡 先	電 話：045-201-7781
	メー ル：c-tsukioka@yokohama-cruising.jp
ウ ェ ブ サ イ ト U R L	https://www.portservice.jp/

2. 港湾関係企業等としての事業の概要

弊社は 1953 年（昭和 28 年）7 月に港湾荷役業を営む藤木企業株式会社の交通船・繋離船事業が分社化して設立された海運事業を主とする会社であり、横浜港を中心に東京湾全域の水先人送迎船・港湾作業船・通船を手配・運航する交通船部を事業の主軸として展開している。 また、近年では洋上風力発電施設の建設現場へ陸上マネージャーと船員が参加するなど、時代に即した再生可能エネルギーを作り出す現場への積極的な参画も行っている。

3 側面	SDGs 達成に向けた重点的な取組	2030 年に向けた指標
✓環境 ✓社会 □経済	『業務管理室』が主体となり、入社時の基礎訓練学習や特定教育テスト、計画的な社員教育を実施	・ 特定教育テスト 2 名完了（2025 年度入社） ・ 基礎訓練学習受講率 【現状】受講率 80%（2025 年度）⇒【目標】受講率 100%
□環境 ✓社会 ✓経済	労働環境の改善への取り組み	月平均時間外労働時間の短縮 【現状】45 時間（2026 年度） 【目標】35 時間

SDGs達成に向けた具体的な取組

カテゴリー	チェック項目	具体的な取組 (公的な取得認証があれば、併せて記載してください。)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目														
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
																	
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					16.1 16.2 16.7
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8							16.1
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる								8.5 8.8							
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している				4.4				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3					
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる			3					8							
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる			3												
7		【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3					
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している				4	5.5			8	9						
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している					5.5			8.5		10.2 10.3					
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる			3					8							
11	環境	【3Rの推進】 ・事業活動等から発生する廃棄物の管理及び処理を適切に行う等、3R（リデュース、リユース、リサイクル）の推進に取り組んでいる											11.6	12.4 12.5		14.1	
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている							7.3						13		
13		【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガス排出量を把握し、排出量の削減を進めている							7.2 7.3					12.4	13.3		
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる			3.9			6.3					11.6	12.4			
15		【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している						6.6								15	
16		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる						6.4 6.6									
17		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、または同等の環境マネジメント規格を取得している			3.9			6	7					12	13.3	14	15
18		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している												12.6			
19		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる							7.2						13		
20		【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる												12.2	13	14	15
21	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している			3.9									12.4			
22		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している									9						
23		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる						6						12	13	14	15
24		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15
25	社会貢献・地域貢献	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している				4					9		11	12		14	15
26		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる				4							11			14	15
27		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している								8	9		11	12	13		

